

日販協
綱領

1. 世界に誇る戸別配達制度を堅持しわが国の政治・経済・文化の発展と民主主義の擁護に貢献する
2. 新聞の持つ公益性に基づき公正な販売を期する
3. 新聞販売店共通の目的である経営の健全化を追求する

日販協近畿報

https://nippanyo-kinki.com

一般社団法人日本新聞販売協会近畿
 大阪市北区与力町1-5
 与力町パークビル7階
 電話06(6450)5671/FAX06(6450)5672
 npk-kinki 2 @vivid.ocn.ne.jp

発行責任者 小西 康弘
 広報委員長 岩田 達承

第3回通常総会を開催 小西体制スタート 2026年度も手数料増額、休刊日増設を訴える



理事ら約70人が出席した第3回通常総会と臨時理事会（6月10日、大阪市北区のガーデンシティクラブ大阪）

一般社団法人日本新聞販売協会近畿（略称・日販協近畿）は6月10日、大阪市北区のガーデンシティ大阪で第3回通常総会を開催し、新理事長に小西康弘副理事長（読売・柏原）を選んだ。任期は2年。小西氏は就任の挨拶で、支部との直接対話を増やすことで現場の声を協会運営に反映するとし、「地域特有の課題やご意見を聞かせてほしい」と呼びかけた。

議決権968のうち799が行使され、定款で定める過半数を超えたため総会は成立。辻昭彦専務理事総務・統括（京都・羽拍子）の司会進行で行われた。前理事長の真辺譲司氏（毎日・西明石）はこの総会までの任期だったが、今年2月末で廃業し理事長を退任したため、3月以降は小西副理事長が理事長職を代行してきた。

開会の挨拶に立った小西副理事長は、2025年度の日販協近畿が折込・販売手数料の増額交渉、休刊日増設の要請、熱中症対策の徹底、広報体制の刷新、献血活動の継続、「ニューすべ教」の制度設計など幅広い事業に取り組んだと報告。各支部においては献血活動や学校図書整備活用促進など地域に根付いた取り組みを継続したとして「地域に貢献する皆さまの活動は心強く感じる。皆さまのご支援とご協力で感謝申し上げます」と謝辞を述べた。

議長に吉岡大輔常任理事（読売・高槻南）を選出。25年度事業報告、同決算報告、同監査報告、新理事・

新監事選任、26年度事業計画、同収支予算案をすべて承認した。

2026年度の日販協近畿は、「経営基盤の再建」と「持続可能な戸別配達網の維持」を最優先課題とし、折込・販売手数料の増額交渉、休刊日制度改革、労務環境改善、広報体制強化、支部との直接対話の拡充を柱として事業を推進する。

また、毎月大阪で開催してきた理事会を年5回（7月、9月、11月、1月、2月）に集約。理事会が開けられない8月、10月、12月、3月は、専務理事が各支部へ出向き、支部の意見を傾聴することで現場の課題を迅速に把握し、支部間の温度差をなくすことに努めることもに会員減少に対する危機感を共有していく。

なお、今年4月現在の会員数は前年比132店舗減の1561（支店含む）となっている。

通常総会後に行われた臨時理事会で次の執行部体制が決まった。

理事長＝小西康弘（読売・柏原）▽副理事長＝山田秀基（神戸・垂水東販売）

▽専務理事総務・統括＝吉岡大輔（読売・高槻南）▽専務理事＝岩田達承（朝日・千里山）、保田満範（産経・大正南）、桐山政孝（毎日・西和）、安藤泰久（京都・安曇川）、大塚玲（日経・九条）

発行本社幹部ら来賓を招き、小西新理事長が就任の挨拶に立った。また、公益社団法人日本新聞販売協会（日販協全国本部）の岩城善之会長、関西五日会の代表幹事を務める毎日新聞大阪本社・楠本哲也販売担当局長が祝辞を述べた。

日販協から発信 皆で生き残る 会員代表の春日理事



春日理事

会員代表として春日貴司理事（京都市・京都府南部支部長読売・宇治大久保）が意見発表。「京都市支部と京都府南部支部が合併することになった。両方の様々な意見を取り入れて2倍、3倍の力になると信じている。本当に業界は厳しいが、私は折込・販売手数料の増額交渉、週1回の休刊日が特に大事だと思う。日販協から発信し、従業員を含めて皆さんと生き残りたい」と呼びかけた。

（各氏の挨拶は2画）